

スプラウトにおける対外政策研究の再検討

パワー概念再解釈の試みの観点から

赤 坂 一 念

はじめに

1. スプラウトにおけるパワー概念再解釈の試み
 - (1)時系列的な流れ
 - (2)パワー概念再解釈の試みのロジック
 - 1)第二次世界大戦後における国力をめぐる議論の複雑化
 - 2)核兵器の登場とステートクラフトの手段ならびにテクニクの多様化
 - 3)「行動関係」としてのパワー概念への関心
 - 4)「軍事的含意」が強調される「アメリカにおける一般的用法」
 - 5)「パワー」に代わる用語の模索
 - 6)「パワー」「インフルエンス」の総称としての「ポテンシャル」
 - 7)より個別的で特定の概念としての「ケイパビリティ」の提起
2. パワー概念再解釈の試みと「エコロジカル・パラダイム」の有機的連関
 - (1)パワー概念再解釈の試みの結実としての「エコロジカル・パラダイム」
 - (2)国家の対外政策行動の分析枠組みとしての「エコロジカル・パラダイム」

おわりに

はじめに

筆者はこれまでの一連の論考において、スプラウト(Harold Sprout & Margaret Sprout)が果たした先駆的役割の中でも、とりわけ、スプラウトが国際政治におけるパワー概念の重要性にいち早く覚醒し、パワー概念を自己の理論的枠組みに積極的に取り入れることによってアメリカ国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」において大きな役割を果たしたことについて、重ねて言及してきた¹⁾。

とくにスプラウトに焦点を合わせた拙稿^①では²⁾、国際理論研究の間隙を埋めるとともに、スプラウトをいわば「再発見」する目的で、「パワー・アプローチによる対外政策研究の先駆者」としてのスプラウトの国際政治学の理論体系を鳥瞰した。この拙稿^①では、まず、こうしたスプラウト国際政治学の思想的背景として、(1)人間観、(2)国家観、(3)政治観、(4)国際政治観、を明らかにした上で、彼らの方法論的模索として、(1)分析志向的アプローチ、(2)学際的アプローチ、(3)「決定論的思考」批判、(4)「中範囲理論」の模索、に注目することによって、最終的にスプラウト国際政治学の理論体系としての「エコロジカル・パラダイム」を導き出し、その大枠を示した。

また同様に拙稿②においては³⁾、スプラウトにおける対外政策研究の再検討をパワー概念の覚醒と受容の観点から試み、スプラウトが、1930年代から40年代にかけてパワー概念に覚醒しこれを受容するとともに、「モーゲンソーとの対話」などを通じて自己のパワー論を相対化しながら自らの対外政策研究の礎を築いていく、スプラウトにおける一連の「パワー・アプローチ」による対外政策研究の醸成過程を1940年代まで考証した。

そこで本稿は、拙稿②までの考証を踏まえた上で、スプラウトにおける対外政策研究の再検討を、彼らによるパワー概念再解釈の試みの観点から行なうものである。具体的には、1950年代から60年代にかけてなされたスプラウトによるパワー概念再解釈の試みが、国家の対外政策行動の分析枠組みの構築にいかにも有機的に結びつけられていくのかについて考証することを通じて、スプラウトにおける対外政策研究を再検討するものである。その意味で本稿は、こうした一連の拙稿の問題関心の延長線上に位置づけられるものである。

なお、本稿の考察の手順としては、まず第1章で、スプラウトにおけるパワー概念再解釈の試みを取り上げ、その時系列的な流れを整理するとともに、そのロジックを明らかにする。また第2章では、パワー概念再解釈の試みの結実としての「エコロジカル・パラダイム」に注目し、国家の対外政策行動の分析枠組みとしての「エコロジカル・パラダイム」の全体像を示すことによって、パワー概念再解釈の試みと「エコロジカル・パラダイム」の有機的連関を考証する。

1. パワー概念再解釈の試み

(1) 時系列的な流れ

スプラウトにおけるパワー概念再解釈の試みとは、パワー概念を「行動関係」とみなす立場からの一連の試みを指している⁴⁾。具体的には、「パワー」という言葉の「軍事的含意」(military connotation)を強調する「アメリカにおける一般的用法 (popular usage)」を受けて、この概念の分析用語としての妥当性に疑念を抱きその使用を留保 (reserve) し、パワー概念に代わって機能的な役割を付した「ケーパビリティー」なる分析概念を提起し、それをもって国家の対外政策行動をめぐる分析枠組みの提示を試みる一連の過程である。

これを時系列的に見るならば、1949年以前にもパワー概念の再解釈に向けた萌芽が見られるものの、実質的には1949年の書評論文⁵⁾以降本格的に開始され、1962年の著書⁶⁾までにほぼ全体的な枠組みが提示され、1968年の著書⁷⁾において完成する継続的試みである。このパワー概念再解釈の試みは、次の5つの視座から見ることによって、その時系列的な流れがより具体的に理解できる。

まず第1に、「パワー」(国力)の明確な定義づけに関しては、すでにパワー概念再解釈の試みが開始されている時期に出版された1951年の編著が最初である⁸⁾。

第2に、すでに1949年の書評論文⁹⁾においてケーパビリティー概念が提起されているが、それとパワー概念との関係についての説明は1957年の論文¹⁰⁾を待たねばならない。

第3に、パワー概念からケーパビリティー概念を導く論理的説明については1962年の著書¹¹⁾を待たねばならない。

第4に、「ステートクラフトの手段とテクニック」については、すでに1949年の書評論文¹²⁾において提起されているが、それがケーパビリティー概念と結びつけられて議論されるのは1951年の編著¹³⁾以降である。

第5に、1931年の論文¹⁴⁾ 以来のスプラウトの問題関心の具体化である「エコロジカル・パラダイム」の提示は1956年の論文¹⁵⁾ 以降であるが、それがパワー概念の再解釈の試みと結びつけられるのは1957年の論文¹⁶⁾ 以降であり、それが体系的な形で提示されはじめるのは1962年の著書¹⁷⁾ である。

(2) パワー概念再解釈の試みのロジック

パワー概念再解釈の試みは、以下のような論理展開をもって具体化される。

1) 第二次世界大戦後における国力をめぐる議論の複雑化

スプラウトは、すでに拙稿②で指摘したように、アメリカ国際理論研究におけるパワー概念の受容という観点から見た場合、1945年という極めて早い時期に、パワーの広範な構成要素とその行使をめぐる多様な方策の存在を提示している¹⁸⁾。スプラウトはこの1945年の編著において、「パワーは単一の要素から成り立つものではなく、経済的な誘引や、イデオロギーに訴えるといった多くの説得的な方法をも含み、一国の生活様式、理想、博愛活動、知的水準、富と経済的生産性、ステートクラフトの質、文化の質などの多くの要因が、他国との関係、および一国の世界における地位に関わってくる」と説いている¹⁹⁾。

このような認識に至った経緯を、スプラウトは後の1962年に次のように述べている。戦間期において「常備兵力」の比較は、それ自体「国際社会における国家のランクづけの基準」として、いわば「戦争の数量化しうる代替」としての意味を持っていたが、テクノロジーの発展とそれに起因する「軍事的な諸手段およびテクニックの多様化」によって、「効果的な軍事力に転化しうる潜在的 (latent) な諸資源」までもが国力の構成要素に含まれることになった。その結果、「常備兵力」そのものが「国力の十分かつ有益な指標であるかどうか疑わしく」なり、スプラウトは「国力をめぐる議論が第二次世界大戦の終わり頃から複雑化した」との認識を持つに至ったのである²⁰⁾。

2) 核兵器の登場とステートクラフトの手段ならびにテクニックの多様化

とりわけ、核兵器の登場とそれに続くより破壊的な水素爆弾の登場は、その巨大な破壊力とリスクの高さがゆえに、ステートクラフトの「積極的な政策の手段」としては敬遠され、「それほど暴力的でなく破壊的ではないステートクラフトのテクニックの有効性」が相対的に高まってきた。スプラウトはこのような認識から、「政府によって実際になされている広範囲にわたるステートクラフトのテクニック」を重要視した²¹⁾。

もちろん、このことは、軍事力が国家間の政治関係において重要な要素ではなくなってきた、ということの意味するものではない。今日の「ステートクラフトのテクニック」が、「破壊的なものから、強制的なもの、さらには影響力の行使に至るまで多岐に及んでいる」との認識から、「非軍事的なステートクラフトのテクニックが、以前にも増して有効に機能するに至り、より重要なものになってきた」という主張である。スプラウトは、その具体的な例として、「外交、会議、破壊転覆活動、広報宣伝活動、経済・技術援助、ボイコットや通商禁止令など」を挙げている。

ちなみにスプラウトによれば、「ステートクラフトの手段」とは、「意図した国家目標を達成するために用いられる物理的な諸手段 (physical instruments)」を意味し、「ステートクラフトのテクニック」とは、「意図した国家目標を達成するために用いられる行為の諸形態」を意味する。例えば、ラジオの送信機は「ステートクラフトの手段」であり、海外向けラジオ放送のボイス・オブ・アメリカ (Voice of America) は「ステートクラフトの

テクニック」である。また、軍事力は「ステートクラフトの手段」であり、軍事力の誇示あるいは戦争は「ステートクラフトのテクニック」である²²⁾。

3)「行動関係」としてのパワー概念への関心

スプラウトは、前述したような状況認識を受けて、パワー概念は「近年、微妙に変化」し、「計量可能なかたまり」(quantifiable mass)としてのパワーから、「行動関係」(behavioral relationship)としてのパワー、つまり「要求 反応 (demand-response)の相互作用」という視座からパワーを捉える考え方に取って代わりつつある、と主張した²³⁾。こうして、パワーの「行動関係」に注目したスプラウトは、政治学を「社会におけるパワーの研究」と位置づけ²⁴⁾、国内外を問わず政治的な相互作用を記述するのはパワー概念であるとの認識を説いた²⁵⁾。スプラウトの学問的関心は「社会におけるパワーの研究」の中でも、とりわけ「ポリティカル・パワーの解明、パワーの基盤、世界政治において変化するパワーのパターンの研究」に向けられたのである²⁶⁾。

4)「軍事的含意」が強調される「アメリカにおける一般的用法」

だが「パワー」という言葉は、アメリカでは「戦闘的な言葉 (fighting words) のひとつ」として捉えられがちであり、「パワー」が「アメリカにおける一般的用法において、しばしば軍事力そのものを意味し、あるいは少なくとも軍事力の本質である強制ないし強制の脅しなどの『軍事的含意』が強調され、説得や妥協といった要素が過度に軽視される傾向にある」ことから²⁷⁾、スプラウトは、「パワーが、いかに注意深く定義され擁護されようとも、国際政治現象の合理的な分析を阻む、感情的な諸誘因 (emotional triggers) に引きずられる」との認識を示した²⁸⁾。

こうして、「戦闘的な言葉のひとつ」として「軍事的含意」が強調される「アメリカにおける一般的用法」と、自らが「パワー」に与えた意味づけ（例えば、前述したように、1945年の編著で示された、パワーの軍事力以外の広範な構成要素とその行使をめぐる多様な方策の存在の提示）との間の乖離を痛感したスプラウトは、分析用語としての「パワー」の妥当性に疑問を抱くに至ったのである。

5)「パワー」に代わる用語の模索

そこでスプラウトは、国家間の政治関係を解明する上で、より満足のいく分析用語を創出する必要性を説き、「国際システムの中において、国家が及ぼす全般的ないし総体的なインパクトを考察するために、パワー以外の別個の用語を創り出すことが有益である」という考えに達した²⁹⁾。

スプラウトは、パワー概念の取り扱いについて、「パワーという用語を国際政治の語彙から完全に抹消することができたならば、より明らかに国家間関係を考察できたかもしれない。しかしこの用語は、深く、そしてしっかりと根づいているので、今日になってしまえば容易に根絶することはできない」と述べた上で、前段の議論を展開している³⁰⁾。こうしたスプラウトの主張は、これまでパワー概念の普遍的な分析の有効性を信じていたスプラウトの苦悶の跡が感じられ、万感の思いが込められた一節であるといえよう。

もっとも、スプラウトは、パワー概念が「軍事的要素と非軍事的要素のすべてを包摂するのであれば、この概念は、ステートクラフトにおける至高価値となる」と指摘しているように³¹⁾、依然としてパワー概念に期待感を抱いていたがゆえに、パワー概念を全面的に拒否・否定せず、「軍事力が実際に効力を持つものであれ潜在的なものであれ、それが最

も有意義な構成要素であると考えられる、要求と反応の諸関係を意味する『パワー』という用語の使用を今後、留保する」との結論に達したのである³²⁾。

こうして、スプラウトは「パワーの軍事的意味合いが強調される」アメリカにおける「一般的用法」を嫌いながらも、現実の趨勢に即した形で、後述するように「パワー」を強制・暴力・威嚇的な政治関係に限定するとともに、自らの主張を十分に反映させた新しい用語の創出へと向かったのである。

6)「パワー」「インフルエンス」の総称としての「ポテンシャル」

こうした経緯からスプラウトは、「パワー」を「強制や暴力、威嚇がその本質を占めるとされる政治関係」に限定し、「暴力ないし威嚇とはさほど関わりを持たない効果」を意味する「インフルエンス」という用語に對置させた。しかし、この2つの用語の厳密な区別は、ステートクラフトにおける「要求 反応」関係が広範囲に及ぶがゆえに意味を持たないとの認識から、双方の意味を含む「第3の用語」として、物理学から「ポテンシャル」なる用語を借用した。

この「ポテンシャル」は、物理学において、「顕在化し観察しうる圧力、牽引力、引力のように、ある物体が他の物体に与える効果」を意味し、そこからの類推として、スプラウトは「ある政治共同体の行動もしくはその存在が、他のその行動に及ぼす総体的な効果」を意味する「ポリティカル・ポテンシャル」（あるいは単に「ポテンシャル」）なる概念を導き出した。この「ポテンシャル」は、具体的には「他国の行動に与える総体的な効果」を指し、「国際社会の構成員間で、誰が誰に影響を与えるのか、あるいは誰が誰に従うのかといった総体的なパターン」を示すものとされた³³⁾。

7)より個別的で特定の概念としての「ケイパビリティ」の提起

だが、この「ポテンシャル」という用語も、「パワー」と同様に「極めて多義的な概念」であり、相互に作用し合っている政治共同体の「ポテンシャル」を制約する「人間的要素ないし非人間的要素」が「国家間の政治関係」に与えるインパクトを考察する上でも³⁴⁾、また「過去と将来の『ポテンシャル』の分布を説明・予測する」上でも、「特定の用語を持つことが有益である」と認識したスプラウトは、より個別的で特定の意味を付与した「ケイパビリティ」なる概念を提起した。スプラウトは、ケイパビリティ概念の発展可能性について、「ケイパビリティーズ (capabilities) [複数形] は、国家内比較、国家間比較、時代的比較、あるいは機能ごとの比較が可能である」と説いた。ちなみにスプラウトは、この複数形のケイパビリティーズを、個別的・特定の内容をさす場合に使用している³⁵⁾。

スプラウトは、ケイパビリティ概念の定義づけを念頭に置きつつ、パワー概念との関係について、「パワー概念が、強制力だけでなく影響力までも包摂し、他国の行動に影響を与える国家の力量 (state's capacities) の総体として定義されるのであれば、それは限りなくケイパビリティの意味に近づく」と述べている³⁶⁾。この点からも分かるように、ケイパビリティ概念は、パワー概念の再解釈の試みの過程で、スプラウト自身の主張を十分に反映した新たな用語を模索する中で生まれた概念である。その意味において、両者は概念的な属性を共有しているといえる。

2. パワー概念再解釈の試みと「エコロジカル・パラダイム」の有機的連関

(1) パワー概念再解釈の試みの結実としての「エコロジカル・パラダイム」

それでは、このようにケイパビリティー概念の創出へと至ったスプラウトにおけるパワー概念再解釈の試みは、国家の対外政策行動の分析枠組みとしての「エコロジカル・パラダイム」といかに有機的に結びつき、その完成を見るのであろうか³⁷⁾。その有機的連関は、以下に見るように、スプラウトによるパワー概念再解釈の試みによって創出されたケイパビリティー概念が「エコロジカル・パラダイム」において媒介的役割を果たすことによって達成されることになる。

スプラウトによれば、ケイパビリティー概念をめぐる議論は、その国家が関与している「要求 反応」関係の中で、他国のそれとの相対化のうちに展開されるべきであると説いた³⁸⁾。このようにスプラウトは、ケイパビリティー概念に「国力を評価し、比較するための信頼できる方法論」を構築するための鍵概念としての役割を付与したである³⁹⁾。

このケイパビリティー概念は、1951年の編著において、具体的なステートクラフトの枠組み、つまり国家の対外政策行動の文脈の中で用いられるべきである、とされた。この「ステートクラフトの本質と技術 (art)」に関して、スプラウトは、次のように述べている。「国力の相違、パワー関係、パワーの潮流を知り理解することは、ステートクラフトの本質である。しかしながら、この点はしばしば無視され、蔑まされてきた。…ステートクラフトの技術は、その9割が直感と即興である。これらの特性は、間違いなくステートクラフトの中に入り込んでくる。しかし、直感と即興だけが、決定と政策を構成する素地を提供するわけではない⁴⁰⁾。そこで、スプラウトは、「当てずっぽうな判断 (guesswork) を減らし、信憑性のある判断基準を構築するための基本的な準備」として、1951年の編著において、「国家のケイパビリティーズの問題を、あらゆる国家に適用可能な具体的な問いかけに分解する必要性」を説き、次の4つのケイパビリティーズをめぐる問いかけを提起した。

- (1) 実現可能な目的 (objective) を設定するケイパビリティーズは何か？
- (2) ステートクラフトの手段とテクニックとを効果的な戦略に結びつけるケイパビリティーズは何か？
- (3) ステートクラフトの手段を提供するケイパビリティーズは何か？
- (4) 提供された手段を効果的に用いるケイパビリティーズは何か？

さらに、これらケイパビリティーズをめぐる4つの問いかけは、次のケイパビリティーズの4つの機能、すなわち、(1)「情報提供 (information-providing) 機能」、(2)「意思決定 (decision-making) 機能」、(3)「手段提供 (means-providing) 機能」、(4)「手段利用 (means-utilizing) 機能」にそれぞれ対応しており、これらは「いずれも効果的なステートクラフトの本質的要素」とされた⁴¹⁾。

またスプラウトは、1962年の著書において、これら4つのケイパビリティーズの機能に加えて、第5の機能として「相手の要求を回避し、圧力に抵抗し、攻撃から国を守り、緊張と破局の中で前進する能力」という「抵抗 (resistance) 機能」を付け加えた⁴²⁾。

こうして、ケイパビリティー概念は、「要求 反応」の相互作用の中で、目的、手段、テクニック、戦略の選択などに作用するものとして、これらとの連関において機能的に捉えられるに至ったのである。このケイパビリティー概念は、後述するように、1956年以降に展開される、国家の対外政策行動をめぐる分析枠組みである「エコロジカル・パラダイム」

の中において機能的な役割が付与される。パワー概念再解釈の試みは、単に「パワー」に代わる代替用語の提示にとどまらず、国家の対外政策行動をめぐる分析枠組みと有機的に結びつき、「エコロジカル・パラダイム」において、より実質的な議論が展開されるに至るのである。

スプラウトは、1962年の著書において、「現実の冷静な理解の必要性」を説き、(1)国際政治の体系的な研究に関わる知的道具や知的作業についての考察、(2)問題点についての全体的な形状と構造を示す概念ないし原理からなる枠組みの提示、(3)国際政治システムにおいて国家戦略と個々のパワー、インフレンスに作用する様々な要因の妥当性および意義を確認しそれらを類型化・判断するための枠組みの提示、を自らの学問的使命としたが⁴³⁾、スプラウトは、これら自らに課した使命を「エコロジカル・パラダイム」として具体化させたのである。

「エコロジカル・パラダイム」におけるスプラウトの着眼点は、(1)「個人の心理的行動 (psychological behavior)」、(2)政策作成に携わる政策決定者の「企て」(undertakings)と「決定」、(3)「決定が遂行された末の帰結」を意味する「オペレーショナルな結果」(operational results)の3点に集約できる。このようにスプラウトは、この「エコロジカル・パラダイム」において、「従来のモデルにおいて省かれがちであった人間の営為」とりわけ「個人の心理的行動」を分析枠組みの中に取り入れようと腐心したのである。

スプラウトは、「認知」(perception)に代表される一般化・抽象化とは本来的に馴染まない「実体を伴わない人間的要素」(human intangibles)を、分析枠組みの中に取り入れる余地を残した。このような試みが必要なのは、スプラウトによれば、「分析する上で困難極まりない要素、つまり『実体を伴わない人間的要素』が、国力の最も重要な基盤のうちのひとつである」との理由からである。スプラウトはこれを「詩的許容」(poetic license)の観点から説明した。「詩的許容」とは、一般的に創作的効果のため規則などの破格が許容されることを意味しているが、スプラウトは、これを「一般理論」を指向する「高レベルの抽象化」のアンチテーゼとしている。スプラウトによれば、「高レベルの抽象化」は「逆に事実の曲解のもと」であるとされ、モデル化の過程における「事実の単純化・一般化の要請」に不可避的に付随する「事実の歪曲」を避ける意味で、「低レベルの抽象化」を提唱したのである⁴⁴⁾。

(2) 国家の対外政策行動の分析枠組みとしての「エコロジカル・パラダイム」

こうした「エコロジカル・パラダイム」は、「国際政治における相互作用の諸パターンを記述・説明・予測する」ための、あくまでも理念的な分析枠組みの提示であり⁴⁵⁾、国家の対外政策行動の具体的な分析(推論)は、アクター間の相互作用を説明・予測するパラダイムとしての役割を担った「認知行動論」(cognitive behaviorism)、「蓋然論」(probablism)、「可能論」(possibilism)のコンビネーションによって規定され、以下に詳述するように「対外政策分析」(foreign policy analysis)と「ケイパビリティ分析」(capability analysis)という2つの視座から展開される。

スプラウトはこの「エコロジカル・パラダイム」において、政策決定者の主観に着目する「対外政策分析」と、政策決定者の主観にとらわれず、分析者の独立した判断が要請される「ケイパビリティ分析」とを峻別し、双方のバランスのとれた分析と相互補完を要請した。

まず「対外政策分析」では、政策決定者が「いかに環境的諸要因を認知し、政策の決定に至ったのか」が問題とされ、政策決定者が自ら認知した「心理的環境」を意味する「サイコロジカル・ミリュー」(psychological milieu) に内在する「機会」と「制約」をいかに考慮し「決定」に至ったのかについて、政策決定者の視点から推論される。政策決定者の「心理的行動」を説明・予測する「対外政策分析」の推論は、次のような手順で展開される。

- (1)「対外政策分析」では、「人間は自らの経験・必要性・願望に照らして、環境に対して意識的に反応する」という認知行動論の立場から、「政治的決定とその後の行動パターンとスタイルは、政策決定者の認知に基づいてなされる」と仮定される。
- (2)「対外政策分析」において、政策決定は「合理性と論理性的の観点」からなされる「熟慮の過程」として描かれる。政策決定者は「自らが設計した目的に向かって常識的・合理的見地から政策決定に至るもの」として仮定され、政策決定者の「常識的判断」が前提とされる（常識モデル）。また彼らの「選択と決定」は「『蓋然論』的な調和の原則」から推論される。
- (3)分析者は、政策決定者の発言や行動などから、政策決定者のイメージや「心理的環境」つまり「サイコロジカル・ミリュー」を間接的に記述し、その状況や方向性を推論する⁴⁶⁾。

また後者の「ケイパビリティ分析」では、「対外政策分析」によって得られた推論を、より確かなものにするために、分析者が、政策決定者の視点から離れ第三者の立場から、実存している環境、つまり「オペレーショナル・ミリュー」(operational milieu) に内在し「決定が遂行された末の帰結」(オペレーショナルな結果) に影響を及ぼす「機会」や「制約」といった環境的諸要因とアクターとの相互作用についての検討がなされる。この「ケイパビリティ分析」では、「環境的諸要因が、一国の対外政策行動にいかなる影響を及ぼすか」が問題とされ、「オペレーショナルな結果」(必要であれば「決定」に至るまでの段階) が、次のような手順で、分析者の視点から考察される。

- (1)「ケイパビリティ分析」の目的は「歴史的な事例」もしくは「将来起こりうる事柄」の説明・予測である。「ケイパビリティ分析」では、特定の歴史的事実や将来における「決定が遂行された末の帰結」としての「オペレーショナルな結果」が説明・予測される。
- (2)歴史的な事例では「当該国家によって実際に行使された影響力が、いかにして行使されたのか」が説明・予測され、将来起こりうる事柄では「仮定した特定の条件において、国家が行使しうる影響力、あるいは当該国家が果たしうる国際的役割」などが前もって評価される。
- (3)環境的諸要因は、たとえそれが政策決定者によって認知されなくとも、「オペレーショナルな結果」に影響を及ぼすことから、ここでは、政策決定者の「心理的環境」である「サイコロジカル・ミリュー」よりも、当該国家の周囲を潜在的・暗黙的に取り巻く「オペレーショナル・ミリュー」における「機会」と「制約」の査定が問題となる。
- (4)「ケイパビリティ分析」は、分析者によって「可能論」的に推論される「論理的諸仮定」(logical premises) であり、「Aのような諸条件が特定されれば、Bのよ

うなことが多分起こるであろう」といった説明・予測がなされる。そこでは、いかなる環境の諸要因が妥当性を持ち、またそれが当該国家の目的や戦略にいかに関わるかについて、「『機会』と『制約』のマトリックス」の観点から、「可能論」的に推論がなされる。

(5)その「可能性の範囲の限界」を画定する国家のケイパビリティーズの評価は、常に「予期される緊急事態」を念頭に置くなど、たえず何らかの仮定の枠組み、つまり、政策の目的、遂行される戦略、当該国家の政治的諸関係などの「政策 有事の枠組み」(policy-contingency framework) の中で行われる。

(6)「ケイパビリティ分析」では、政策決定者の視座から離れた分析者独自の判断が要請され、その推論の結論は「ほとんどの場合、考慮される要因やそれぞれの要因に付随する価値関係、さらには分析者によって異なる」ものとされる。なぜなら、「ケイパビリティ分析」は「本来的に完全なものではなく、観察された出来事からの一般化の過程で派生する想像力のなせる業である」からである⁴⁷⁾。

このようにスプラウトは、以上の2つの視座から構成される、国家の対外政策行動を分析する枠組みを提示したのである。

この分析枠組みの中で、パワー概念再解釈の試みの過程で提起されたケイパビリティ概念は、常に「所与の事実、もしくは仮定の枠組み」としての「政策 有事の枠組み」の中で取り扱われる必要性が強調された。例えば、「中国のケイパビリティーズについて語る場合、中国政府が、いかなる対抗勢力に対して、いかなる手段をもって、いかなる場所で、いかなる時間をかけて、いかなる目的を達成しようとしているのかについての主題のセットを設定しなければ、意味を持たない」というように、「国家の統治者が、誰に対して、どのような手段をもって、いつ、どこで、何を企てようとしているのか」という具体的な仮定が与えられることによって、はじめて相互に作用し合っている諸国家の相対的なケイパビリティーズの査定に移ることができる、とされたのである⁴⁸⁾。

こうして、ケイパビリティ概念は、すでにケイパビリティーズの機能、つまり「情報提供機能」「意思決定機能」「手段提供機能」「手段利用機能」「抵抗機能」として確認したように、これら2つの分析枠組みの中において、「アクターの『企て』ないしは『決定』」と「決定が遂行された末の帰結」に「機会」もしくは「制約」を与えるものとして、アクターと環境的諸要因との間の相互作用の中で機能することになる。機能的役割を担ったケイパビリティ概念は、「対外政策分析」において、政策決定者によって認識されるものとして「蓋然論」的に用いられ、また「ケイパビリティ分析」においては、政策決定者の視点から離れて、分析者による独立した評価が、「『機会』と『制約』のマトリックス」の観点から、「可能論」的になされたのである。

さて、1951年の著書においてスプラウトは、政策決定者ならびに対外政策行動の分析者に対して、具体的なステートクラフトの枠組みの中でケイパビリティ概念を議論すべきであるとの主張を展開したが、その際に、双方が留意すべき点として、以下の事項を列挙した。

まず他国について留意すべき点として、次の7つを挙げた。

- (1)諸国が切望する対外政策上の目標。
- (2)諸国がわが国をも含む他国に対して行うであろう要求。

- (3) 他国が自らの要求を押し付けようとする際に用いるであろう、手段とテクニックの組み合わせとしての対外政策上の戦略。
- (4) 他国のパワー、すなわち他国のケイパビリティーズの正確な評価。
- (5) わが国の反応をめぐる他国の期待。
- (6) 他国の世界に関する状況の定義。
- (7) 現実政治の趨勢。

また自国について留意すべき点として、次の4つを挙げた。

- (1) 外交、宣伝、対外援助プログラム、同盟、軍事力によってもたらされるであろう、われわれ自身の要求と期待に関する批判的評価（critical evaluation）。
- (2) 自己破壊的でなく実行可能な対外政策を定めるケイパビリティーズ、ならびに採用する目標と戦略に必要な手段を提供するケイパビリティーズに関する批判的評価。
- (3) 予想される結果についての現実的な評価。
- (4) それほど危険ではない他の選択肢に関する考慮⁴⁹⁾。

こうした主張は、政策決定者に対しては、政策の策定までに至る「心理的行動」において、スプラウトが提示したステートクラフトのチャートにしたがって、ケイパビリティーズのフォローアップを要請するものであり、他方、分析者に対しては、ステートクラフトのチャートにしたがって、政策決定者の視点から「対外政策分析」を行うとともに、「対外政策分析」による推論をより確かなものにするために、分析者の視点から「ケイパビリティーズ分析」を行うことを要請するものである。スプラウトは、このような機能的な分析を、政策決定者と対外政策行動の分析者双方に求めたのである。このようにケイパビリティーズ概念は、「対外政策分析」において、政策決定者によって認識されるものとして「蓋然論」的に用いられ、また「ケイパビリティーズ分析」においては、政策決定者の視点にとらわれず、分析者の視点から「可能論」的に用いられることによって、国家の対外政策行動の分析枠組みとしての「エコロジカル・パラダイム」に有機的に結びつけられたのである。

これら2つの分析の視座において、ケイパビリティーズ概念は、目的、手段、テクニック、戦略の選択、あるいは実存する環境としての「オペレーショナル・ミリュー」などに関与し、また所与の目的、手段、テクニック、戦略、あるいは政策決定者の「心理的環境」である「サイコロジカル・ミリュー」などによっても影響を受けるものとして、アクターと環境の諸要因との間の相互作用において、コンテキストごとに展開する媒介として捉えられた。

こうして、ケイパビリティーズ概念は、この2つの分析レベルにおいて、政策決定過程と政策遂行過程（国家間の相互作用過程）とを結びつける「連結概念」として、さらに政策決定者と分析者によって共に意識される「共有概念」として、機能的な役割を果たしたのである。こうした2つの分析レベルを設定した、スプラウトによる国家の対外政策行動の分析枠組みは、ひとつの現実を複数の分析レベルから多角的に捉えようとする、いわばブレンストーミング的な複眼的思考の試みであり、決して「ひとつの解答を求める」ものではなく、「蓋然論」的なものと「可能論」的なものとの知的対話の中から、将来の政策立案への寄与をも念頭において、複数の政策の選択肢を提示しようとする試みであったと結論づけることができる。

おわりに

以上、本稿では、スプラウトによるパワー概念再解釈の試みが、彼らの国家の対外政策行動の分析枠組みの構築にいかにも有機的に結びつけられていくのかについて考証することを通じて、スプラウトにおける対外政策研究を再検討してきた。次稿では、こうしたパワー・アプローチによるスプラウトの対外政策研究の学問的意義について考察する予定である。

注

- 1) 例えば、拙稿「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(2) 1930年代」『早稲田政治公法研究』第48号、1995年、29-56頁、拙稿「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(3) 1940年代前半」『早稲田政治公法研究』第50号、1995年、33-62頁、拙稿「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(4) パワー論の分類とその確認」『早稲田政治公法研究』第53号、1996年、149-171頁、拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(2) パワー論をめぐる7潮流」『総合政策論叢』第2号、2001年、23-42頁、拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(3) パワー論争の多元化と収斂」『総合政策論叢』第11号、2006年、27-46頁、拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(4) その意義」『総合政策論叢』第13号、2007年、61-81頁、参照。
- 2) 拙稿「スプラウトにおける対外政策研究の再検討の試み(1) その国際政治学の理論体系に注目して」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第1号、2001年、43-56頁。以下、拙稿①として言及する。
- 3) 拙稿「スプラウトにおける対外政策研究の再検討の試み(2) パワー概念の覚醒と受容の観点から」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第2号、2001年、147-159頁。以下、拙稿②として言及する。
- 4) Harold Sprout and Margaret Sprout, eds., *Foundations of International Politics*, New York: D. Van Nostrand, 1962, p.139.
- 5) Harold Sprout, "In Defense of Diplomacy," *World Politics*, Vol.1, No.3, 1949, pp.404-413.
- 6) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962.
- 7) Harold Sprout and Margaret Sprout, *An Ecological Paradigm for the Study of International Politics*, New Jersey: Center of International Studies, Princeton University, 1968.
- 8) 「パワー」(国力)という用語は、1951年以前の時期においても常套語的に用いられていたが、1951年に出版された1945年の編著(Harold Sprout and Margaret Sprout, eds., *Foundations of National Power: Readings on World Politics and American Security*, New York: D. Van Nostrand, and New Jersey: Princeton University Press, 1945.)の第2版においては、新たに“The Anatomy of Power”という独立した章が設けられ、体系的なパワー論が初めて展開されるに至った。そこでは「国力」(national power)の定義として、「他国に対して、望ましい目的を達成するための一国のトータルなケイパビリティ」と定義された(Harold Sprout and Margaret Sprout, eds., *Foundations of National Power: Readings on World Politics and American Security*, 2nd ed., New York: D. Van Nostrand, 1951, pp.39-43.)。
- 9) H. Sprout, *op.cit.*, 1949, pp.404-413.
- 10) Harold Sprout and Margaret Sprout, "Environmental Factors in the Study of International Politics," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.1, No.4, 1957, pp.309-328.
- 11) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962.

- 12) H. Sprout, *op.cit.*, 1949, pp.404-413.
- 13) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951.
- 14) Harold Sprout, "Political Geography as a Political Science Field," *The American Political Science Review*, Vol.25, No.2, 1931, pp.439-442.
- 15) Harold Sprout and Margaret Sprout, *Man-Milieu Relationship Hypotheses in the Context of International Politics*, New Jersey: Center of International Studies, Princeton University, 1956.
- 16) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1957, pp.309-328.
- 17) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962.
- 18) 拙稿②152頁、参照。
- 19) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1945, p.4.
- 20) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, pp.137-138.
- 21) *Ibid.*, pp.138-140.
- 22) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951, p.105.
- 23) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, pp.139-140. スプラウトは「要求」と「反応」に見られる多岐にわたる様々なレベルについて、次のように指摘している。「要求」は「命令的なものから、極めて特定のなもの、さらには曖昧で漠然的なまで多様で」あり、また「反応」も「友好的なものから、渋々応じるもの、さらには総力的な抵抗に至るまで様々な段階が存在する」とされた (*Ibid.*, pp.139-140.)。
こうした「要求 反応」の相互作用において様々なレベルに注目する必要性を説いたスプラウトの指摘には、パワーの「行動関係」に注目したスプラウトの考え方がよく出ているといえる。
- 24) *Ibid.*, p.139.
- 25) *Ibid.*, p.136.
- 26) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951, p.761. スプラウト国際政治学の着眼点は、(1)国の強弱の源泉は何かについての考察、(2)国際社会におけるパワーとインフルエンスの諸パターンの究明、(3)このような諸パターンの時系列的変化の考察、の3点に基本的に集約しようと思われる。この点については、拙稿②のとくに48-49頁、参照。またスプラウト国際政治学の骨子については、H. Sprout, *op.cit.*, 1949, pp.405-406; 拙稿①44-45頁、参照。
- 27) *Ibid.*, p.408; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.140, pp.157-158.
- 28) H. Sprout, *op.cit.*, 1949, p.408.
- 29) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.140, pp.157-158.
- 30) *Ibid.*, p.119.
- 31) *Ibid.*, p.119.
- 32) *Ibid.*, p.140, p.158. もっとも、このような「留保」は、スプラウトが「パワー」を軍事力と同一視するに至った、ということの意味しない。それは、(1)パワー概念の再解釈の試みを展開し始めた初期段階、つまり新たな分析用語の模索期において、パワーが括弧つきで「パワー」と言及され、きわめて慎重な議論が展開されている点、(2)「再解釈」がすでに開始されている時期である1951年の編著において、「国力は、軍事力ないし軍事的な潜在力を意味するだけでなく、交渉力、バーゲニング・パワー、非軍事的な圧力を行使する力量 (capacity)、国外から行使されるこれらの圧力に対抗する力量をも意味する」といったスプラウトの指摘からも容易に確認することができるように、パワーの多様な行使の諸パターンが確認された「再解釈」以前のパワー論が、「再解釈」開始後にも継承されている点、(3)スプラウトが依然としてパワー概念に

- 対して期待感を抱いている点、からも裏づけることができる (H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951, p.39, p.111)。
- 33) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.158, pp.162-163; Harold Sprout and Margaret Sprout, “Retreat from World Power: Processes and Consequences of Readjustment,” *World Politics*, Vol.15, No.4, 1963, pp.657-658. スプラウトは、この「ポテンシャル」という用語の使用に際して、これは「潜在力」(latent capacity)を意味するものではなく、「物理学における用例からの類推」である点を強調している。
- 34) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.163.
- 35) *Ibid.*, pp.167-174.
- 36) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1957, pp.324-327.
- 37) 筆者は、すでに拙稿①において、スプラウト国際政治学の理論体系を取り上げる文脈において、スプラウトが提起した「エコロジカル・パラダイム」とその実体である「対外政策分析」と「ケイパビリティ分析」について取り上げたが、本稿では拙稿①との部分的重複を承知の上で、スプラウトによるパワー概念再解釈の試みとの有機的連関を考証する(拙稿①51-54頁、参照)。
- 38) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.164.
- 39) H. Sprout, *op.cit.*, 1949, p.410.
- 40) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951, p.105.
- 41) *Ibid.*, pp.105-108.
- 42) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, pp.167-174. ケイパビリティーズの第5の機能である「抵抗機能」は、1971年の著書では、「上記の4つの類型には当てはまらない、その他の機能」と再度改められた (Harold Sprout and Margaret Sprout, *Toward a Politics of the Planet Earth*, New York: D. Van Nostrand, 1971, pp.176-185.
- 43) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.14.
- 44) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951, p.110; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1957, pp.310-311; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.49; Harold Sprout and Margaret Sprout, *The Ecological Perspective on Human Affairs: With Special Reference to International Politics*, New Jersey: Center of International Studies, Princeton University, 1965, p.8, pp.26-27; H. Sprout and Sprout, *op.cit.*, 1968, p.4, p.17, p.21, p.63.
- 45) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1968, pp.7-8, p.21, p.62.
- 46) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1957, pp.314-326; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.163; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1965, p.140. および拙稿①51-54頁、参照。
- 47) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1957, pp.310-326; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.165; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1965, p.33; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1968, p.35, pp.63-64. および拙稿①51-54頁、参照。
- 48) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1957, p.310; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1962, p.164; H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1968, p.35.
- 49) H. Sprout and M. Sprout, *op.cit.*, 1951, p.iv.

キーワード：スプラウト 国際政治 対外政策 政策決定 パワー 権力

(AKASAKA Ichinen)